

平成27事業年度

決 算 報 告 書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人東京農工大学



# 平成27年度 決算報告書

国立大学法人東京農工大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,764	6,907	143	(注1)
施設整備費補助金	919	1,087	168	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,083	837	△ 246	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	36	36	-	
自己収入	3,893	3,898	5	
授業料, 入学料及び検定料収入	3,355	3,313	△ 41	(注4)
附属病院収入	-	-	-	
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	538	585	47	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,179	2,578	398	(注6)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金収入	393	-	△ 393	(注7)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	117	117	(注8)
計	15,269	15,462	193	
支出			-	
業務費	10,587	10,508	△ 78	
教育研究経費	10,587	10,508	△ 78	(注9)
診療経費	-	-	-	
施設整備費	1,348	1,123	△ 225	(注10)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,083	837	△ 246	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,179	2,458	279	(注12)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	70	70	-	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	15,269	14,999	△ 270	
収入-支出	-	463	463	

※決算報告書は百万円未満切り捨てにより作成しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人が行う、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、教育改善推進枠及び年俸制導入促進費の各事業に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が143百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、平成27年度国立大学法人施設整備費補助金（国立大学改革基盤強化促進費）の採択を受けたことにより、予算額に比して決算額が168百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国及び独立行政法人等の補助金の獲得に務めたものの、獲得額が想定額を下回ったため、予算額に比して決算額が246百万円少額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者及び入学者の減等により、予算額に比して決算額が41百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、資金運用に係る利息収入及び動物診療収入等の増加により、予算額に比して決算額が47百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、国及び民間等からの受託研究及び共同研究の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が398百万円多額となっています。
- (注7) 長期借入金収入については、学生寮建設工期が遅れているため、平成27年度において予定していた全額を借りなかったため、予算額に比して決算額が393百万円少額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩額については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善費用等のために、予算額に比して決算額が117百万円多額となっています。
- (注9) 業務費については、平成27年度に実施する予定だった小金井キャンパス集約整備事業が平成28年度へ繰延となったこと等により、予算額に比して決算額が78百万円少額となっています。
- (注10) 施設整備費については、（注2）及び（注7）に示した理由により、予算額に比して決算額が225百万円少額となっています。
- (注11) 補助金等については、（注3）に示した理由により、予算額に比して決算額が246百万円少額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注6）に示した理由により、予算額に比して決算額が279百万円多額となっています。なお、支出額のうち前年度からの繰越額に係る分は117百万円となります。